

米3月FOMC、2会合連続で政策金利の据え置きを決定

<結果概要>

・FRB(米連邦準備制度理事会)は、3月FOMC(米連邦公開市場委員会)において2会合連続で政策金利を3.50%~3.75%に据え置きことを決定した。今回の決定には、投票権を持つメンバー12名のうち11名が賛成し、ミラン理事は0.25%の利下げを主張して反対票を投じた。
 ・声明文では、「失業率はここ数か月ほとんど変化していない」と記され、前回会合の声明文における「失業率は安定の兆しを示している」から記述内容が変更された。経済活動は「堅調なペースで拡大している」との記述が据え置かれた。また、足許の中東情勢の悪化を反映して「中東での動向が米経済に与える影響は不透明」との記述が追加された。
 ・四半期に一度公表される経済予測では、経済成長率は昨年の12月時点の見通しから全般的に上方修正され、失業率の見通しはおおむね据え置かれた。インフレ率については、原油高を背景とした短期的な上振れリスクなどを反映して、2026年-2027年の見通しが上方修正された。
 ・ドットチャート中央値は、12月時点と同様、2026年に1回利下げとの見方が維持された。一方で、長期見通しに関しては経済成長率の上方修正などをを受けてやや水準が引き上げられた。

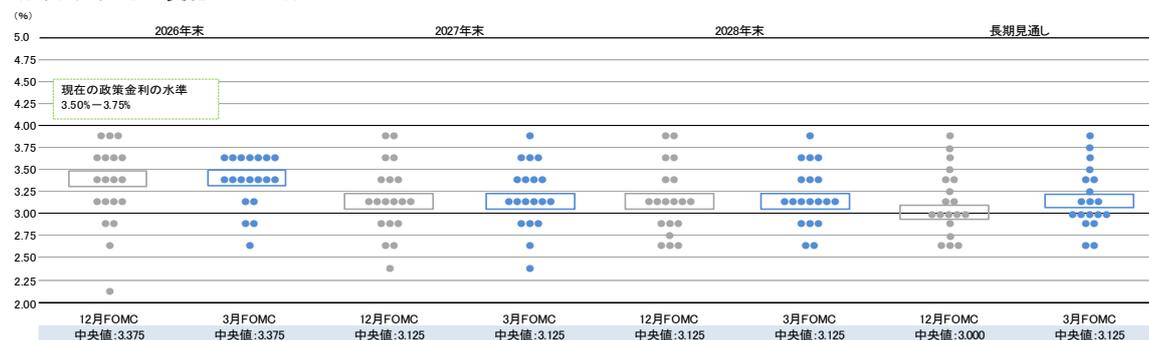
<決定内容>

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	3.50-3.75	3.50-3.75	3.50-3.75

<経済予測(中央値)>

	2026年末	2027年末	2028年末	長期見通し
政策金利(%)	3.4	3.1	3.1	3.1
(前回公表分)	3.4	3.1	3.1	3.0
実質GDP成長率(%)	2.4	2.3	2.1	2.0
(前回公表分)	2.3	2.0	1.9	1.8
失業率(%)	4.4	4.3	4.2	4.2
(前回公表分)	4.4	4.2	4.2	4.2
コアPCE(%)	2.7	2.2	2.0	-
(前回公表分)	2.5	2.1	2.0	-

<ドットチャートの変化について>



<パウエル議長会見要旨>

・パウエル議長は、政策金利据え置きについて、「労働市場のリスクは下振れ方向にあり、利下げを正当化し得る一方で、インフレのリスクは上振れ方向にあり、これは利上げを正当化する、あるいは少なくとも利下げを見送る理由になる」と述べ、「現在の我々の立ち位置は、引き締めと緩和的の境界線上、やや引き締めよりの位置にあるという認識」としてインフレへの対処を重視する姿勢を示した。
 ・今後の政策決定に関しては、足許の原油価格の高騰によるインフレ再燃懸念を受けて、「利上げ可能性が議論された」としたが、「大多数は、(次の行動として)利上げを基本シナリオとしてはみていない」と述べた。また、「(インフレ率鈍化の)進展がなければ、利下げもない」とした。
 ・5月15日の議長任期満了後の進退に関しては、「議長任期満了までに後任が承認されない場合は、暫定議長を務めることとなる」と述べた。また、FRBの改修工事費用を巡る司法省の捜査が終了するまでは、「FRBの理事職を退く意図はない」との考えを示した。

<相場の反応>

年内利下げ見通し

パウエル議長が会見において、利上げに関する議論を示唆したほか、インフレ面での進展がなければ利下げをしないとしたことがタカ派の受け止められ、FF金利先物市場における年内の利下げ織り込みは前日の1回程度から0.5回程度まで剥落した。

米国金利

米国金利は、原油価格上昇によるインフレ再燃懸念やパウエル議長の会見の内容を受けた利下げ期待の剥落が債券の売り圧力となり、金融政策への感応度の高い2年金利は前日比+0.099%の3.773%、10年金利は前日比+0.066%の4.265%まで上昇して引けた。

米国株式

米国株式は、イランによる中東のエネルギー施設攻撃によるリスクオフの動きや、パウエル議長が会見で利下げに慎重な姿勢を示したことが株の売り圧力となり、主要3指数揃って下落する展開となった。

ドル/円

ドル/円は、中東情勢の悪化による有事のドル買いやFOMCの内容がタカ派の目方により米金利が上昇したことで、節目の160円に迫る水準まで上昇した。

<市場動向>

	3/17 終値	3/18 終値	前日比
ドル/円相場(円)	159.00	159.86	+0.86
ダウ平均株価(ドル)	46,993.26	46,225.15	▲ 768.11
S&P500指数(ポイント)	6,716.09	6,624.70	▲ 91.39
NASDAQ総合指数(ポイント)	22,479.53	22,152.42	▲ 327.11
米国2年金利(%)	3.674	3.773	+0.099
米国10年金利(%)	4.199	4.265	+0.066

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。